

特別企画：上場企業のコミットメントライン契約動向調査（2020年1～7月）

コミットメントライン契約締結 136 社 新型コロナ背景に前年の 5.2 倍に

はじめに

コロナ禍を背景に、上場企業の資金調達に伴う情報開示が増えている。上場企業では、現時点において新型コロナによる重大な影響を受けていなくても、今後の業績見通しの判断が難しい状況に置かれているため、手元資金を厚めに確保するケースが多くなっているようだ。資金調達の手段は様々だが、近頃上場企業の適時開示情報でよく目につくのが「コミットメントライン契約」の締結。同契約の特徴は、企業が金融機関と契約を結び「あらかじめ設定された期間」かつ「融資枠内」であれば審査なしで融資を受けられる約束（コミット）をする契約で、金利とは別に手数料がかかるものの、スムーズな資金調達が可能になるとともに金融機関と当該企業の関係性を判断するひとつの指標となる。

帝国データバンクでは 2020 年 1 月 1 日から 7 月 31 日までの適時開示情報から、コミットメントライン契約の締結を公表した上場企業を集計した。

同様の調査は今回が初めて。

※コミットメントライン…一定期間において貸出極度を設定し、その範囲内であれば何度でも資金の借入・返済ができる融資形態

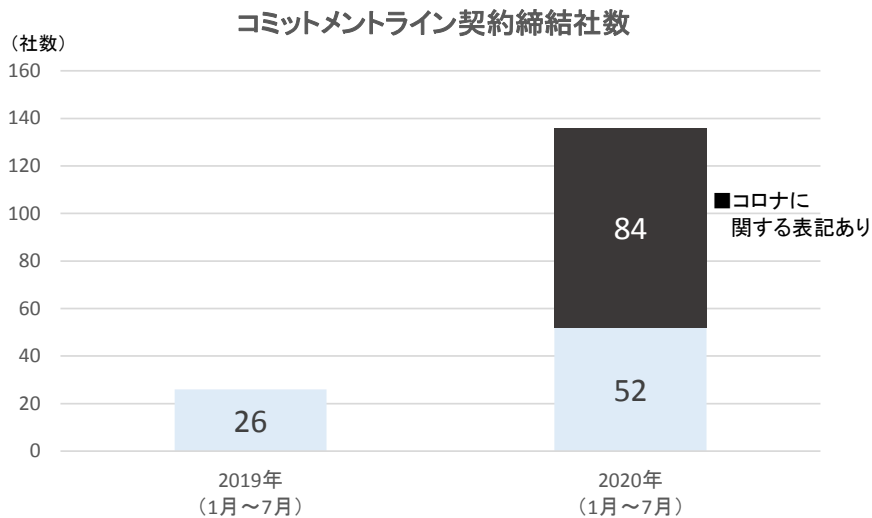
調査結果（要旨）

1. コミットメントライン契約の締結を公表した上場企業は、2020 年 1 月 1 日から 7 月 31 日までに **累計 136 社** 判明。そのうち新型コロナの影響への備えを理由としたことが確認できたのは **84 社**
2. コミットメントライン契約の合計金額は**約 1 兆 7933 億円**。そのうち新型コロナの影響に備えた契約金額は**約 1 兆 1044 億円**
3. 業種別に社数をみると、「サービス業」が 34 社で最多。次いで「その他」33 社（「その他」は持ち株会社 31 社を含む）となった。契約金額の合計では「その他」が最多（約 6214 億円）となり、次いで「製造業」（約 4807 億円）となった

1. 契約件数

2020年1月1日～7月31日にコミットメントライン契約の締結を発表した上場企業は136社。昨年の同時期は26社であり、前年と比べ110社増、約5.2倍となった。

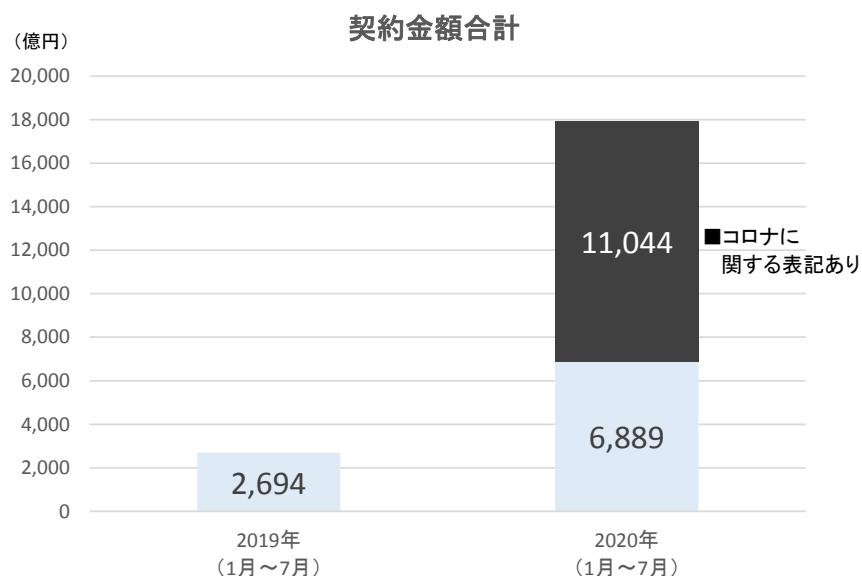
また、136社のうち、新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化や、不測の事態に備えるための財務基盤の安定化が主たる目的とした会社は84社確認され、全体の約61.8%を占めた。



2. 契約金額

契約金額の合計を見ると、2020年1月1日～7月31日の間に締結されたコミットメントライン契約の合計金額は約1兆7933億円。昨年の同時期は約2694億円であり、約6.7倍に増加した。

また、約1兆7933億円のうち、新型コロナウイルスの影響に備えた契約金額は約1兆1044億円であり、全体の約61.6%を占めた。



3. 業種別

業種別に社数をみると、「サービス業」が34社で最多であった。次いで「その他」33社（31社が持ち株会社）、「製造業」（28社）、「小売業」（16社）、「卸売業」（15社）と続いた。

契約金額では「その他」が最多（約6214億円）となり、次いで「製造業」（約4807億円）、「サービス業」（約3603億円）、「建設業」（約1200億円）と続いた。

業種	2020年(1~7月)				2019年(1~7月)	
	社数		契約金額(億円)		社数	契約金額(億円)
		コロナに関する表記あり		コロナに関する表記あり		
建設業	2	2	1,200	1,200	0	0
製造業	28	17	4,807	2,800	5	1,685
卸売業	15	9	944	327	0	0
小売業	16	10	629	409	2	20
運輸・通信業	5	3	371	355	1	3
サービス業	34	22	3,603	2,833	5	565
不動産業	3	1	165	20	3	67
その他	33	20	6,214	3,100	10	354
計	136	84	17,933	11,044	26	2,694

4. まとめ

2020年1月1日～7月31日は前年同期に比べて、コミットメントライン契約社数、契約金額、共に大幅に増加した。公表資料の中で新型コロナに言及する会社が全体の6割以上あり、感染拡大に伴い、財務基盤の安定性向上のために手元の資金を確保しようとする動きが目立つ。業種別でみると、社数ではサービス業が最多となった。一方、契約金額では「その他」や「製造業」が上位となっており、「その他」のなかの持ち株会社31社のグループ中核企業では「製造業」の契約金額が最大となった。

現在、全国の新型コロナ感染者数は再び増加傾向にあり、今後も事業環境の変化、影響が一定程度長期化するリスクがあり、見通しは不透明である。コロナ禍の長期化に備え、コミットメントライン契約をはじめとした機動的かつ安定的な資金調達手段を確保する動きは今後も続くだろう。

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク 東京支社 情報部

担当：西本、相川

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。